

第47期事業報告書

(自 平成17年4月1日)
(至 平成18年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループの第47期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の企業集団の営業の概況についてご報告申し上げます。

企業集団の営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年間を通して上昇傾向でありましたが、業種別に市況には差があり、同一業種内でも業績の2極化傾向は顕著になってまいりました。

雇用状況は改善しており、個人消費も活発になってきましたが、所得格差は拡大傾向にあり、消費構造も従来からの低価格帯指向と高価格・高級品指向の、やはり2極化傾向になってきております。一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の需要減の見通しほど落ち込まず、結果として需要減は改善しました。これは、景気回復による電子部品の在庫調整が想定外に好転したためと、従来からの情報関連機器やデジタル民生機器の需要に加えて、車載関連の需要増も寄与し始めているものと推測します。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は期初の計画を達成し、加えて自社製品の業績も好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しております。

その結果は、当連結会計年度の売上高8,067百万円(前期比3.8%増)、経常利益1,111百万円(前期比12.9%増)、当期純利益614百万円(前期比30.2%増)となりました。

配当金につきましては、先にご案内申し上げましたとおり、1株につき19円の配当とさせていただきますのでご了承のほどお願い申し上げます。

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

・市場(顧客)の多角化

当社グループの主要市場(顧客)は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場(顧客)の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場(顧客)開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避及び更なる成長路線の確立に注力してまいります。

・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化(ASIC化、ソフトウェア化)、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発も視野に入れてまいります。

・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場(顧客)からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を進めてまいります。

・企業の社会的責任(CSR)の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実で積極的な取り組みを行います。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動への支援を実施してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

代表取締役社長 嶋 村 清

■ 企業集団の部門別概況

「受注製品 半導体製造装置関連」

当該品目は、半導体・液晶製造装置の制御装置部を提供しております。市況全般の需要は、期初の見通しの需要減よりは改善しましたが、顧客別の需要に温度差があり売上高は微増でありました。

その結果は、売上高 3,455百万円（前期比1.9%増）となりました。

「受注製品 産業用制御機器」

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今年度の上半期は従来顧客の需要は減少し、下半期は新規顧客の開拓が進みましたが、売上高は微増でありました。

その結果は、売上高 662百万円（前期比1.2%増）となりました。

「受注製品 計測機器」

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。数年前から新たに加わった製品の需要が一巡しまして、売上高は微減となりました。

その結果は、売上高 1,104百万円（前期比4.0%減）となりました。

「自社製品 組込みモジュール」

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが売上高は微減でありました。VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により需要が大幅に減少しており、その影響を受けて組込みモジュール全体としての売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 787百万円（前期比12.8%減）となりました。

「自社製品 画像処理モジュール」

当該品目は、当社グループの重要製品のひとつとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格(PCI-Xバス含む)、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。

その結果は、売上高 698百万円(前期比19.6%増)となりました。

「自社製品 計測通信機器」

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、大きく2種類の製品群を開発・販売しております。

その一つであります、超高速シリアル通信モジュール「GIGA CHANNEL」シリーズは、製品開発及び販売に努め、その結果、継続採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしております。

また、CTI(Computer Telephony Integration)分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声・FAX応答モジュール」を開発・販売しておりますが、製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしております。特に前年度下期からの特需的な大口顧客の売上が寄与しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 1,144百万円(前期比47.3%増)となりました。

「商品 自社製品関連商品」

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし特注商品の売上高が大幅に減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 214百万円(前期比31.7%減)となりました。

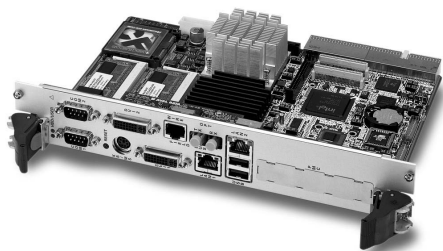
■ 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度は、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の生産性及び信頼性向上を目的とした生産設備を中心に総額132百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは機械装置55百万円、工具・器具及び備品35百万円、ソフトウェア41百万円であります。

「新規開発製品例」

▼Pentium M 2.0GHz 搭載 CPUモジュール
「ACP-130」



▼POP端末「AX-POP 2」



■ 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

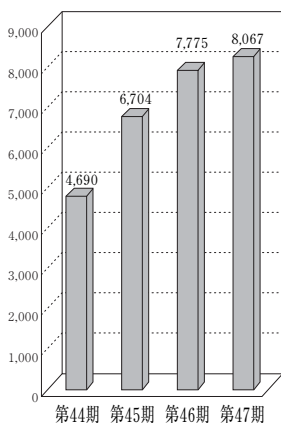
① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	年 度	第44期	第45期	第46期	第47期
		(平成14年4月1日 平成15年3月31日)	(平成15年4月1日 平成16年3月31日)	(平成16年4月1日 平成17年3月31日)	(平成17年4月1日 平成18年3月31日)
売 上 高 (千円)		4,690,444	6,704,059	7,775,439	8,067,533
経常利益(△損失) (千円)		△ 115,853	630,287	984,327	1,111,325
当期純利益(△損失) (千円)		△ 245,061	469,880	471,641	614,277
1株当たり当期純利益(△損失) (円)		△ 30.82	59.45	58.77	76.68
総 資 産 (千円)		7,334,823	9,939,447	10,471,114	11,723,959
純 資 産 (千円)		6,041,579	7,239,652	7,682,240	8,490,962

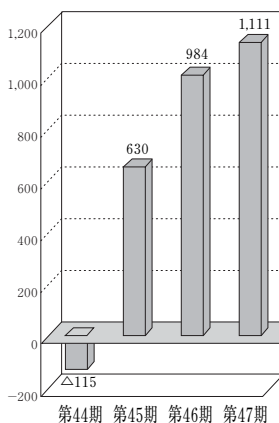
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で算出しております。
 なお、役員賞与金額につきましては、普通株主に帰属しない金額として当期純利益の額から控除しております。
2. (1) 第44期の売上減少及び当期純損失の計上は、主に半導体製造装置関連の受注の減少によるものであります。
 (2) 第45期及び第46期の売上の増加及び当期純利益の計上は、主に半導体製造装置関連の受注の増加によるものであります。
 (3) 第47期の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(企業集団の業績の推移)

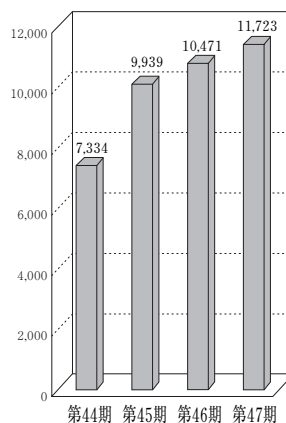
売上高の推移(百万円)



経常利益の推移(百万円)



総資産の推移(百万円)



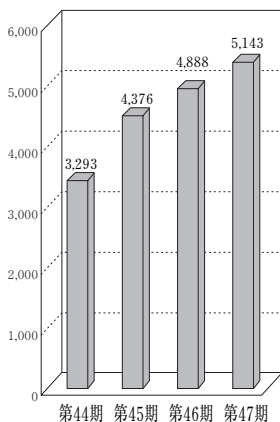
② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	年 度	第44期 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)	第45期 (平成15年4月1日 平成16年3月31日)	第46期 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)	第47期 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
	売 上 高 (千円)		3,293,714	4,376,679	4,888,346
経常利益(△損失) (千円)		△ 165,571	332,257	551,232	654,011
当期純利益(△損失) (千円)		△ 260,815	352,888	295,008	443,030
1株当たり当期純利益(△損失) (円)		△ 32.81	44.85	36.65	55.27
総 資 産 (千円)		6,090,654	8,275,192	8,550,380	9,573,383
純 資 産 (千円)		5,410,238	6,492,511	6,763,229	7,406,306

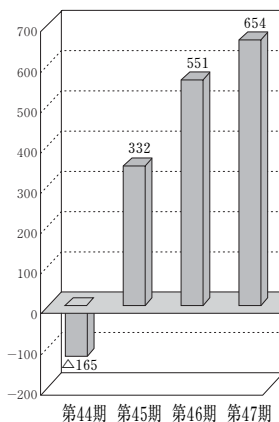
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で算出しております。
 なお、役員賞与金額につきましては、普通株主に帰属しない金額として当期純利益の額から控除しております。
2. 各期の状況につきましては、前記①「企業集団の営業成績及び財産の状況の推移」の(注)2.と同じであります。

(当社の業績の推移)

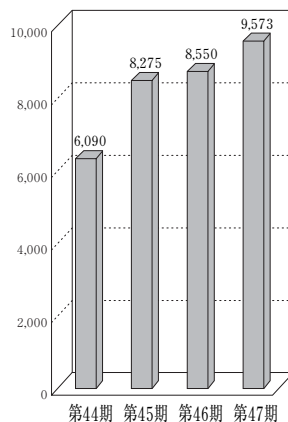
売上高の推移(百万円)



経常利益の推移(百万円)



総資産の推移(百万円)



■ 貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,811,766	流 動 負 債	1,209,188
現金及び預金	1,955,775	支払手形	341,303
取引手形	248,174	買掛金	395,859
売掛金	890,123	未払金	29,984
有価証券	49,120	未払費用	17,789
商製原材料	7,638	未払法人税等	177,035
仕掛品	169,773	未払消費税等	16,382
貯蔵品	415,207	前受金	62,545
前払費用	309,136	預賞与引当金	5,269
繰延税金資産	3,597	賞与引当金	163,018
未収入金	7,571	固 定 負 債	957,887
倒引当金	99,971	繰延税金負債	767,667
有形固定資産	654,956	退職給付引当金	128,620
建物	1,254	役員退職慰勞引当金	61,579
構築物	△ 537	その他	20
機械及び装置	4,761,616	負 債 合 計	2,167,076
工具器具及び備品	1,913,721	資 本 の 部	
土地	673,896	科 目	金 額
建設仮勘定	9,501	資 本 金	2,354,094
無形固定資産	96,764	資 本 剰 余 金	2,459,838
ソフトウェア	22,529	資本準備金	2,444,942
ソウトウェア	1,130	資本剰余金	14,895
電話加入権	42,817	その他資本剰余金	14,895
投資その他の資産	39,330	自己株式処分差益	14,895
投資有価証券	3,487	利 益 剰 余 金	1,343,367
出資会社株	2,805,077	利益準備金	86,674
従業員貸付金	2,626,302	当期末処分利益	1,256,693
従業員長期債権等	173,460	その他有価証券評価差額金	1,340,720
破産更生債権	10	自 己 株 式	△ 91,714
長期前払費用	517	資 本 合 計	7,406,306
会長会員の権	317	負 債 ・ 資 本 合 計	9,573,383
倒引当金	1,088		
貸倒引当金	3,000		
	699		
	△ 317		
資 産 合 計	9,573,383		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 34,830 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 876,782 千円

4. リース契約

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造、設計に関する設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 1,340,720 千円

6. 自己株式の種類及び総数

株式の種類

普通株式

自己株式の総数

277,664 株

■ 損益計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		5,143,265
		営業費用	3,585,211	
		売上原価 販売費及び一般管理費	989,675	4,574,886
		営業利益		568,378
損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	営業外収益		
		受取利息	354	
		有価証券利息	205	
		受取配当金	68,443	
	有価証券売却益	8,014		
	仕入割引	1,663		
	賃貸収入	1,295		
	その他の	5,657	85,633	
	経常利益		654,011	
特別 損益 の部	特別 損 失	特別利益		
		貸倒引当金戻入益	94	
		投資有価証券償還益	1,630	1,725
		特別損失		
	固定資産売却損	1,072		
	固定資産除却損	1,061	2,133	
税引前当期純利益				653,603
法人税、住民税及び事業税			240,438	
法人税等調整額			△ 29,864	210,573
当期純利益				443,030
前期繰越利益				813,663
当期未処分利益				1,256,693

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	12,006 千円
仕入高	23,869 千円
外注加工費	400,279 千円
外注設計費	1,633 千円
営業取引以外の取引高	47,790 千円

3. 1株当たり当期純利益

55.27 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	443,030 千円
普通株主に帰属しない金額	16,000 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000 千円)
普通株式に係る当期純利益	427,030 千円
期中平均株式数	7,726,673 株

(注記事項)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・製品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 原材料・・・・・・・・・・月次総平均法による原価法

③ 仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法

④ 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

■ 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,256,693,352
これを次の通り処分いたします。		
株 主 配 当 金 (1 株 当 たり 19 円)	147,950,682	
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	16,000,000 (3,700,000)	
次 期 繰 越 利 益		1,092,742,670

■ 連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,528,924	流 動 負 債	1,707,400
現金及び預金	2,573,238	支払手形及び買掛金	1,021,904
受取手形及び売掛金	1,720,928	未払法人税等	312,034
有 価 証 券	49,120	賞与引当金	163,018
たな卸資産	1,390,653	そ の 他	210,442
繰延税金資産	113,723	固 定 負 債	992,201
未 取 入 金	655,031	繰延税金負債	767,167
そ の 他	26,764	退職給付引当金	128,620
貸倒引当金	△ 537	役員退職慰労引当金	96,393
固 定 資 産	5,195,034	そ の 他	20
有形固定資産	2,413,308	負 債 合 計	2,699,601
建物及び構築物	739,080	少 数 株 主 持 分	
機械装置及び運搬具	273,106	少 数 株 主 持 分	533,395
工具器具及び備品	74,335	資 本 の 部	
土 地	1,316,699	科 目	金 額
建設仮勘定	10,085	資 本 金	2,354,094
無形固定資産	86,143	資 本 剰 余 金	2,459,838
投資その他の資産	2,695,583	利 益 剰 余 金	2,428,399
投資有価証券	2,635,702	その他有価証券評価差額金	1,340,344
繰延税金資産	50,402	自 己 株 式	△ 91,714
そ の 他	9,795	資 本 合 計	8,490,962
貸倒引当金	△ 317	負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	11,723,959
資 産 合 計	11,723,959		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,567,467 千円

3. リース契約

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造、設計に関する設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。

4. 自己株式の種類及び総数

株式の種類

普通株式

自己株式の総数

277,664 株

■ 連結損益計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		8,067,533
		営 業 費 用		
		売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,488,367 1,508,020	6,996,387
		営 業 利 益		1,071,145
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	565	
		受 取 配 当 金	20,653	
		有 価 証 券 売 却 益	8,014	
		仕 入 割 引	1,663	
		賃 貸 収 入 そ の 他	1,476 7,807	40,180
	経 常 利 益		1,111,325	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	94		
	投 資 有 価 証 券 償 還 益	1,630	1,725	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損	1,072		
	固 定 資 産 除 却 損	1,283	2,355	
税金等調整前当期純利益				1,110,695
法人税、住民税及び事業税			460,830	
法人税等調整額			△57,225	403,605
少数株主利益				92,812
当期純利益				614,277

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益

76.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益

614,277千円

普通株主に帰属しない金額

21,758千円

(うち利益処分による役員賞与金)

(21,758千円)

普通株式に係る当期純利益

592,519千円

期中平均株式数

7,726,673株

(注記事項)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等 1社

株式会社アパール長崎

- (2) 非連結子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

- a 時価のあるもの：連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

- b 時価のないもの：移動平均法による原価法

②たな卸資産

- a 製品・商品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

- b 原材料・・・・・・・・・・・・・・・・月次総平均法による原価法

- c 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法

- d 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 5～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

- (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

■ 株式の状況（平成18年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	23,500,000株
株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	8,064,542株
株主数	1,414名
1単元の株式数	1,000株

大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
株 式 会 社 ニ コ ン	1,293,400 株	16.03 %
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライアント	1,069,000 株	13.25 %
御 船 滋	344,000 株	4.26 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	300,000 株	3.71 %
奥 村 龍 昭	237,000 株	2.93 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	176,000 株	2.18 %
嶋 村 清	167,500 株	2.07 %
株 式 会 社 ア ク セ ル	160,000 株	1.98 %
ステート ストリートバンクアンドトラストカンパニー 505025	159,000 株	1.97 %
奥 村 秀 樹	137,000 株	1.69 %

■ 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

発 行 決 議 の 日	平成15年7月16日
新 株 予 約 権 の 総 数	135個
新 株 予 約 権 の 残 数	34個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の総数	135,000株
新株予約権の目的となる株式の残数	34,000株
新 株 予 約 権 の 発 行 価 額	無 償

■ 会社の概要 (平成18年6月27日現在)

商 号 株式会社 アバールデータ

英文 AVAL DATA CORPORATION

設 立 昭和34年8月22日

資 本 金 23億54百万円

社 員 数 168名 (平成18年3月31日現在)

事業内容 一般通信機器の製造、販売
工業用計測器並びに工業用制御装置の製造、販売
物理、化学、医学用等の電子装置の製造、販売
その他各種電子応用装置の製造、販売
前各号に付帯する一切の事業

事業所 本社・町田事業所 東京都町田市旭町一丁目25番10号
厚木事業所 神奈川県厚木市金田1041番地

役 員	代表取締役社長	嶋 村 清
	常務取締役	五十嵐 一 範
	取 締 役	神 子 芳 弘
	取 締 役	広 光 勲
	取 締 役	梶 原 守
	常勤監査役	三 国 悟
	監 査 役	石 渡 孝 二
	監 査 役	金 子 健 紀
	監 査 役	清 水 壽 幸

株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月開催
3. 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
4. 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
5. 公告方法 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。
当社のホームページアドレス
<http://www.avaldata.co.jp>

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html